



平成17年10月期

決算短信 (非連結)

平成17年12月15日

上場会社名 株式会社アーコア

上場取引所

名証セントレックス

コード番号 3384

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.arkcore.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 正渡 康弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 山田 浩司

TEL (03)5746-2217

決算取締役会開催日 平成17年12月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年1月27日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年10月期の業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	2,643	33.5	95	9.3	80	△5.3
16年10月期	1,979	—	87	—	85	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	43	△10.6	3,732 83	3,691 36	18.8	21.4	3.1
16年10月期	48	—	52,893 42	—	69.8	44.2	4.3

- (注) ①持分法投資損益 17年10月期 100万円 16年10月期 100万円
 ②期中平均株式数 17年10月期 11,567株 16年10月期 913株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年10月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
16年10月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	454	346	76.1	27,274 06
16年10月期	302	111	37.0	98,106 51

- (注) ①期末発行済株式数 17年10月期 12,700株 16年10月期 1,140株
 ②期末自己株式数 17年10月期 1株 16年10月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	10	△47	79	202
16年10月期	88	△66	112	159

2. 平成18年10月期の業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間 通期	1,412 3,663	△90 102	△49 56	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,442円51銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定な要因に基づき変動する可能性があります。

※ 1株当たり予想当期純利益は期末株式数12,700株を基に算出しております。

1 企業集団の状況

当社は関係会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は中古バイク買取専門企業として、バイクユーザーのバイク売却に関する利便性と透明性の高いサービスを提供すること、すなわち今までその方法が分からなかったり、手間が掛かったり利便性が低かったバイクの査定を身近なものとする取り組み、バイク買取を業態として確立し、消費動向が停滞しているバイク業界において需要を創造することにより「中古バイク流通の構造改革」を実現することを事業ビジョンとしております。

このことがバイクユーザーの満足度の向上を推し進めていくこととなり、牽いては当社の高い成長性と収益性を実現していくことにも繋がっていくものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式会社として第2期目を終えたところであるため、財務基盤をより強固にすることが重要であると考えております。今後の持続的成長を考えた場合に、利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元することよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただくことが企業価値を高める効果として期待できるものと考えております。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては重要な経営課題と認識しておりますので、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を実施していきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が主たる事業としている中古バイク買取・販売の業界においては有力な競合他社が存在しております。しかし、中古バイク買取会社の認知度はまだまだ低く、当社の認知度が高まることにより今後の成長の余地は十分にあるものと考えております。

その中で、当社の成長性、収益性を示す指標として対前年比売上高増加率30%を目標として掲げております。また、1台当たりの売上単価および売上総利益単価を重視しており、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、それらの向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社のビジネスは、クリック&モルタル戦略に基づきバイク売却希望者に対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しておりますので、より満足度の高いサービスが提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが重要な戦略と考えております。

まず、中古バイク買取専門店「Motosonic（モトソニック）」を平成17年10月末日現在で9店舗出店しておりますが、インターネットから流入したバイク売却希望者に速やかに対応していくためにも即日対応から即時対応を目指しての店舗展開を実施していく方針であります。

また、一般のバイクユーザーにバイク買取専門店の存在が広く認知していただくため、「Motosonic

(モトソニック)」ブランドの浸透を推進することを重視しております。具体的な方策としては、従来からのSEM (Search Engine Marketing) 「検索エンジンマーケティング」と柱として顧客を自社WEBサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』に誘導する施策を展開していくとともに、ラジオCM等のマスメディアを利用することで日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールする戦略を採ってまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

平成17年(2005年)3月末のバイクの国内保有台数は1,317万台であり、うち排気量が50ccを超える比較的市場価値の高い原付第二種以上のバイクでも460万台であります。証券取引所に上場している中古バイク買取会社の買取台数の総合計は10万台にも達しておりません。このような中古バイク流通市場において、当社が中長期的に成長していくためには下記の課題に対処することとなります。

プロモーションにつきましては、当社にとって最大のマーケットである関東圏においてラジオCM等のマスパロモーションを展開し、バイクユーザーへの当社ブランドの浸透を図ることとしております。

また、店舗展開につきましては、出張査定強化及び当社店舗への持込査定を展開していくためにも、関東圏における多店舗展開及び買取需要が高い地域への効率的な出店という2つの観点から実施する方針であります。

また、他社よりも迅速かつきめこまかなサービスを提供することがバイク売却希望者の満足度の向上に繋がることから営業部門の人材教育の強化を推進していくこととしております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的に企業価値を高めていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると認識しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を継続的に実施しております。

さらに当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしており、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。当取締役会は、代表取締役1名、取締役4名(うち社外取締役1名)の計5名で構成されており、監査役も出席しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名の社外監査役となっております。監査役は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行っております。また、全社的な業務監査については、内部監査業務を担当している管理部長と連携して行い、会計監査に

については、管理部の内部監査業務を担当している商品管理部長及び監査法人と連携して進めております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部牽制制度の構築に努めるとともに、管理部長及び商品管理部長が内部監査業務を所管しております。管理部長は、監査役と連携して、監査計画をもとに営業本部、管理本部総務人事部及び経営企画室の内部監査を行い、管理本部管理部の内部監査は商品管理部長が実施しております。

内部監査は定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役が代表取締役を務める会社との間に平成16年1月1日から平成16年12月31日までコンサルティング契約を締結しておりましたが、金額的重要性は軽微であります。

なお、平成16年12月31日をもって同コンサルティング契約を解消しております。

社外監査役2名については、当社との利害関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催することとしており、当事業年度は45回開催致しました。取締役会では法令で定められた事項、経営に関する重要事項を審議、決定しております。

また、各部門の部門長が出席する幹部会議を定期的に開催しており、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要な決定、予算の進捗状況のチェック、業務執行の状況報告ならびにチェック、その他意見交換等を行っております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 65,799千円

監査役に支払った報酬 4,600千円

なお非常勤役員に対して、役員報酬は支払われておりません。

(8) 会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成は下記の通りです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 公認会計士 山崎 博行

社員 公認会計士 田中 達美

② 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

③ 監査報酬の内容（平成17年10月期）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

なお、上記以外の報酬はありません。

(注) 上記の金額に消費税等は含んでおりません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し始めたことを背景として、設備投資が増加を続けております。また、雇用者所得も緩やかに増加したことから、乗用車の新車登録台数が伸びており、個人消費も堅調に推移しております。一方で、原油価格の上昇の影響から物価の上昇が見られ、今後の経済情勢に影響を及ぼす可能性があります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によると平成17年3月末日での国内二輪車保有台数は1,317万台で前年より8.6万台の減少となっております。内訳としては、原付一種(排気量50cc以下)が17万台減少しておりますが、中古バイクとして市場に流通する割合の高い原付二種以上(排気量51cc以上)は8.6万台の増加となっております。

さらに、道路交通法改正により平成17年4月から高速道路の二人乗り解禁されたこと、平成17年6月からAT限定二輪免許が導入されたことからメーカー各社は新製品をラインアップし、販売店の動きも活発になっております。

このような環境の中、創業当時より、集車においてインターネットを最も有効なプロモーションツールとして営業戦略を策定し、独自の経営戦略(インターネットによる集客→出張査定→B2Bオークションへの販売)を推進してまいりました。インターネットを活用した具体的なプロモーション戦略といたしまして、リスティング広告やSEO(Search Engine Optimization:検索エンジン最適化)を施策実行し、効果的な広告宣伝を行ってまいりました。さらに、ラジオCMによるプロモーションを開始したことにより、ネット上における当社サイトのブランド力向上もあり、新規層のユーザーを取り込むことに成功しております。

人員につきましては、プロモーション効果を最大限生かし業績を向上させるため、査定士(顧客のところまで出張、査定して買取をしてくる者)の増員を図り、査定力向上のための徹底した研修、教育を実施するとともに顧客からの問い合わせの多い主要エリアへの店舗展開にも注力いたしました。

店舗戦略としましては、5月には福岡県福岡市に、7月に広島県広島市に出店し、西日本の集客力を強化することで東京から九州までの集客能力を向上させるとともに、8月に千葉県市川市に、10月に東京都町田市に出店し関東地方の「即時買取」体制の強化を図っております。さらに、10月に宮城県仙台市に出店したことにより、東北地方の即日買取を可能にする体制を整えております。

この結果、当事業年度の販売台数は11,901台(前期比32.0%増)、売上高2,643,199千円(前期比33.5%増)、営業利益95,429千円(前期比9.3%増)、経常利益80,843千円(前期比5.3%減)、当期純利益は43,179千円(前期比10.6%減)となりました。

売上高および営業利益が前期比で増加しているにもかかわらず、経常利益が前期比で減少となりましたのは、株式会社名古屋証券取引所市場セントレックスに株式公開するまでの上場関連費用として12,429千円を計上しているためであります。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は10,483千円(前期88,371千円)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益による増加額80,843千円、たな卸資産の減少による増加額18,106千円に対し、売上債権の増加による減少額57,457千円、法人税等の支払いによる減少額56,794千円等であります。

投資活動により使用した資金は47,645千円(前期66,289千円)となりました。これは出店に伴う有

形固定資産の取得及び差入保証金の支出によるものであります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは79,930千円(前期112,838千円)となりました。これは公募による増資により189,949千円の収入を得るとともに、借入金の返済により97,590千円を支出したことによります。

以上により、現金及び現金同等物は202,228千円となりました。

② 資産、負債及び資本

当事業年度末において総資産は454,894千円となり、前事業年度末と比較して152,387千円増加しました。これは、業容を拡大した結果、一般公募による株式の発行により資金調達をしたこと及びこれらの資金を使用して練馬支店、名古屋支店の新規開設による固定資産の増加、さらには43,179千円の当期純利益を計上した結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期
自己資本比率(%)	36.97	76.15
時価ベースの自己資本比率(%)	—	530.45
債務償還年数(年)	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.9	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

平成18年10月期につきましては、「Motosonic (モトソニック)」ブランドの浸透と査定対応力の強化を目的として多店舗展開を積極的に実行してまいります。

広告宣伝活動としましては、従来からのクリック&モルタル戦略を踏襲しSEM(検索エンジンマーケティング)を強化するとともに、平成17年10月期から展開してまいりましたラジオ広告を継続的に行うことで、直近では売却意欲のないバイクユーザーに対しても当社のブランドを認知していただき、将来的なお客様に対して訴求していくことを目的として行ってまいります。

また、店舗展開としましては、平成18年10月までに買取りの拠点として7店舗を出店し、効率的

な出張買取体制を整備していくとともに、ご自宅へのお出張査定を希望されないお客様に対しては店舗における持込査定、買取を実施することにより、お客様のそれぞれのご要望に応じた営業活動を行ってまいります。

上述の広告宣伝活動と店舗展開については、ブランディングという側面での相乗効果を重視した展開とし、知名度・安心感の向上による顧客の獲得を図ってまいります。

さらに、新規出店、買取台数の増大に伴い査定士を中心とした営業部門を増員するとともに、査定士の査定能力（車両状態の判断力）と説明能力や接客能力の向上を図り、CSの実現と適正価格での買取の両立に主眼を置いた営業体制の強化を図ってまいります。

以上のことから平成18年10月期の業績見通しは売上高3,663百万円(対前期比38.6%増)、経常利益102百万円(対前期比26.9%増)、当期純利益56百万円(対前期比30.7%増)としております。

4 財務諸表等

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		159,459		202,228		
2 売掛金		2,838		60,296		
3 商品		50,341		32,009		
4 貯蔵品		404		628		
5 未収入金		—		9,985		
6 前払費用		7,657		10,250		
7 車両買取仮払金		6,504		—		
8 繰延税金資産		3,433		1,596		
9 その他		524		1,046		
流動資産合計		231,163	76.4	318,041	69.9	86,878
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		36,985		77,743		
減価償却累計額		△1,248	35,737	△9,553	68,189	
(2) 構築物		10,236		34,769		
減価償却累計額		△279	9,957	△1,999	32,769	
(3) 車両及び運搬具		3,935		3,935		
減価償却累計額		△2,303	1,631	△2,877	1,057	
(4) 工具器具及び備品		8,556		11,848		
減価償却累計額		△2,571	5,984	△5,867	5,980	
有形固定資産合計		53,311	17.6	107,997	23.7	54,686
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		673		1,264		
(2) 電話加入権		136		136		
無形固定資産合計		809	0.3	1,400	0.3	590
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		50		50		
(2) 差入保証金		16,253		26,626		
(3) 繰延税金資産		919		777		
投資その他の資産合計		17,222	5.7	27,454	6.1	10,231
固定資産合計		71,343	23.6	136,852	30.1	65,508
資産合計		302,506	100.0	454,894	100.0	152,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		—		2,895		
2 短期借入金		45,000		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		50,840		—		
4 未払金		20,397		59,330		
5 未払法人税等		35,150		16,000		
7 未払消費税等		11,970		9,865		
7 未払費用		9,554		12,743		
8 前受金		10,605		—		
9 預り金		5,397		7,679		
流動負債合計		188,914	62.4	108,513	23.9	△80,401
II 固定負債						
1 長期借入金		1,750		—		
固定負債合計		1,750	0.6	—	—	△1,750
負債合計		190,664	63.0	108,513	23.9	△82,151
(資本の部)						
I 資本金	※	38,500	12.7	110,325	24.3	71,825
II 資本剰余金						
1 資本準備金		18,500		138,035		
資本剰余金合計		18,500	6.1	138,035	30.3	119,535
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		54,841		98,020		
利益剰余金合計		54,841	18.2	98,020	21.5	43,179
資本合計		111,841	37.0	346,380	76.1	234,539
負債及び資本合計		302,506	100.0	454,894	100.0	152,387

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,979,251	100.0	2,643,199	100.0	663,948	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		47,224			50,341			
2 当期商品仕入高		1,232,740			1,662,212			
合計		1,279,964			1,712,554			
3 商品期末たな卸高		50,341	1,229,623	62.1	32,009	1,680,544	63.6	450,921
売上総利益			749,627	37.9		962,655	36.4	213,027
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		82,905			85,989			
2 販売促進費		7,090			8,924			
3 荷造運賃		37,998			47,852			
4 広告宣伝費		134,650			186,441			
5 役員報酬		98,750			70,399			
6 給与手当		125,684			208,246			
7 賞与		4,819			3,900			
8 法定福利費		16,854			29,550			
9 旅費交通費		36,541			45,675			
10 減価償却費		4,524			14,251			
11 地代家賃		31,512			56,429			
12 通信費		13,984			20,614			
13 その他		67,032	662,349	33.5	88,948	867,225	32.8	204,876
営業利益			87,278	4.4		95,429	3.6	8,151
IV 営業外収益								
1 受取手数料		191			450			
2 受取保険料		294			983			
3 雑収入		58	545	0.0	236	1,670	0.1	1,125
V 営業外費用								
1 支払利息		2,221			2,405			
2 新株発行費		185			1,410			
3 上場関連費用		—			12,429			
4 雑損失		34	2,440	0.1	11	16,256	0.6	13,815
経常利益			85,382	4.3		80,843	3.1	△4,538
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※	249	249	0.0	—	—	—	△249
税引前当期純利益			85,132	4.3		80,843	3.1	△4,289
法人税、住民税 及び事業税		41,164			35,686			
法人税等調整額		△4,352	36,812	1.9	1,977	37,664	1.5	852
当期純利益			48,320	2.4		43,179	1.6	△5,141
前期繰越利益			6,520			54,841		
当期末処分利益			54,841			98,020		

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		85,132	80,843	
減価償却費		4,524	14,251	
支払利息		2,221	2,405	
固定資産除却損		249	—	
上場関連費用		—	12,429	
売上債権の増減額(△は増加)		△2,638	△57,457	
たな卸資産の増減額(△は増加)		△3,521	18,106	
仕入債務の増減額(△は減少)		—	2,895	
その他流動資産の増減額(△は増加)		△13,335	△7,543	
その他流動負債の増減額(△は減少)		28,556	△1,376	
その他		2,429	4,179	
小計		103,618	68,733	△34,885
利息の支払額		△3,166	△1,456	
法人税等の支払額		△12,081	△56,794	
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,371	10,483	△77,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△150	—	
定期預金の払戻による収入		600	—	
有形固定資産の取得による支出		△53,516	△35,507	
無形固定資産の取得による支出		△798	△953	
差入保証金の支出		△13,924	△13,315	
差入保証金の返戻による収入		1,548	2,130	
その他		△50	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,289	△47,645	18,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		260,500	290,000	
短期借入金の返済による支出		△215,500	△335,000	
長期借入れによる収入		50,000	—	
長期借入金の返済による支出		△18,976	△52,590	
株式の発行による収入		36,815	189,949	
上場関連費用による支出		—	△12,429	
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,838	79,930	△32,907
V 現金及び現金同等物の増加額		134,919	42,768	△92,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,540	159,459	134,919
VII 現金及び現金同等物の期末残高		159,459	202,228	42,768

④ 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月期)		当事業年度 (平成17年10月期)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益			54,841		98,020	43,179
II 利益処分額			—		—	—
III 次期繰越利益			54,841		98,020	43,179

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 —	消費税等の会計処理 同左 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割1,957千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
※ 会社が発行する株式の総数	※ 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,600株	普通株式 45,600株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 1,140株	普通株式 12,700株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※ 固定資産除却損は次の通りであります。 車両及び運搬具 249千円	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 159,459千円	現金及び預金 202,228千円
現金及び現金同等物 159,459千円	現金及び現金同等物 202,228千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																		
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性に乏しいため記載しておりません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="810 1563 1390 1776"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当 額(千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>40,606</td> <td>7,192</td> <td>33,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,606</td> <td>7,192</td> <td>33,413</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="879 1845 1369 1955"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,388千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,698千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)	車両及び 運搬具	40,606	7,192	33,413	計	40,606	7,192	33,413	一年内	6,388千円	一年超	11,310千円	合計	17,698千円
	取得価額相当 額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)																
車両及び 運搬具	40,606	7,192	33,413																
計	40,606	7,192	33,413																
一年内	6,388千円																		
一年超	11,310千円																		
合計	17,698千円																		

	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却相当額及び利息額相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	支払リース料	7,760千円	減価償却費相当額	7,192千円	支払利息相当額	964千円
支払リース料	7,760千円						
減価償却費相当額	7,192千円						
支払利息相当額	964千円						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 3,281千円</p> <p>未払事業所税 132千円</p> <p>その他 18千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>権利金 919千円</p> <p>繰延税金資産合計 4,352千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産純額 4,352千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 1,108千円</p> <p>未払事業所税 488千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>権利金 777千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,374千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産純額 2,374千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 2.1%</p> <p>留保金課税 2.4%</p> <p>過年度修正申告による法人税等 0.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.6%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	投資事業組合GV-I	東京都千代田区	1,000,100	インキュベーションファンド	(被所有)直接14.7%	—	—	資金の借入(注)	50,000	—	—
								借入利息	69	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資事業組合GV-Iより期中に資金の借入を行いました。期中に全額返済し取引は解消しております。なお、金利は取引発生時の金利相場を参考として双方協議の上、決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接54.2%	—	—	資金の借入(注1)	2,500	—	—
								借入金の被保証(注2)	2,590	—	—
								家賃等の被保証(注3)	12,681	—	—
								リースの被保証(注3)	5,492	—	16,582
	小島誠治	—	—	当社取締役	(被所有)直接15.0%	—	—	借入金の被保証(注2)	2,590	—	—
	山田浩司	—	—	当社取締役	(被所有)直接2.0%	—	—	借入金の被保証(注2)	2,590	—	—
								家賃等の被保証(注3)	1,371	—	—
役員が議決権の過半数を有している会社等	グローバル・ブレイン(株)(注5)	東京都千代田区	100,000	ビジネスインキュベータ	(被所有)直接5.3%	役員1名	コンサルティングサービスの受領	コンサルティング料の支払い(注4)	1,000	前払費用	105

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役正渡康弘から期中に資金の借入を行いました。期中に借入金を全額返済し取引は解消しております。なお、利息は無利息であります。
- 2 当社の資金の借入に対して、当社代表取締役正渡康弘、取締役小島誠治及び取締役山田浩司から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。
- 3 当社の家賃およびリース取引に対して、当社代表取締役正渡康弘及び取締役山田浩司から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃およびリースの被保証における費用計上額を記載し、期末残高は未払リース料期末残高相当額を記載しております。
- 4 当社はグローバル・ブレイン株式会社より経営戦略、株式公開準備等のコンサルティングを受けております。コンサルティング料は双方協議の上、決定しております。
- 5 当社取締役百合本安彦が議決権を100%所有しております。
- 6 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接47.0%	—	—	家賃等の被保証(注1)	22,210	—	—
								リースの被保証(注1)	14,310	—	47,833
	小島誠治	—	—	当社取締役	(被所有)直接8.9%	—	—	家賃等の被保証(注1)	1,301	—	—
	山田浩司	—	—	当社取締役	(被所有)直接3.3%	—	—	家賃等の被保証(注1)	1,028	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の家賃およびリース取引に対して、当社代表取締役正渡康弘、取締役小島誠治及び取締役山田浩司から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃およびリースの被保証における費用計上額を記載し、期末残高は未払リース料期末残高相当額を記載しております。
- 2 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	98,106円51銭	27,274円06銭
1株当たり当期純利益金額	52,893円42銭	3,732円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	3,691円36銭
株式の分割	—	平成16年12月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 10,260株 ② 配当起算日 平成16年11月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ下記の通りであります。 1株当たり純資産額 9,810円65銭 1株当たり当期純利益金額 5,289円34銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円 金額

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	48,320	43,179
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,320	43,179
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式の期中平均株式数(株)	913	11,567
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	130
普通株式増加数(株)	—	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)										
<p>1 株式分割</p> <p>平成16年11月22日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成16年12月17日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 10,260株</p> <p>② 配当起算日 平成16年11月1日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ下記の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">9,810円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5,289円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">—円</td> </tr> </tbody> </table>	事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		1株当たり純資産額	9,810円65銭	1株当たり当期純利益金額	5,289円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—		
事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)											
1株当たり純資産額	9,810円65銭										
1株当たり当期純利益金額	5,289円34銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円										
<p>2 新株予約権</p> <p>平成16年12月28日開催の株主総会の決議に基づき、平成16年12月29日付で当社の監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>① 発行株式数</td> <td>普通株式 290株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価格</td> <td>1株につき 79,000円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行総額</td> <td>22,910,000円</td> </tr> <tr> <td>④ 付与対象者</td> <td>当社監査役2名及び従業員50名</td> </tr> <tr> <td>⑤ 発行予定期間</td> <td>平成19年1月1日から 平成26年11月30日</td> </tr> </tbody> </table>	① 発行株式数	普通株式 290株	② 発行価格	1株につき 79,000円	③ 発行総額	22,910,000円	④ 付与対象者	当社監査役2名及び従業員50名	⑤ 発行予定期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日	
① 発行株式数	普通株式 290株										
② 発行価格	1株につき 79,000円										
③ 発行総額	22,910,000円										
④ 付与対象者	当社監査役2名及び従業員50名										
⑤ 発行予定期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日										

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次の通りであります。

区分	第2期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
中古バイク	1,655,384	99.6	34.8
部品その他	6,827	0.4	35.5
合計	1,662,212	100.0	34.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は中古バイクの買取り、販売という一事業を営んでおり、事業部門、品目区分はありません。当社における形態別販売実績を示すと次の通りであります。

区分	第2期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
オークション	2,350,032	88.9	19.8
直接販売その他	293,167	11.1	1600.8
合計	2,643,199	100.0	33.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第1期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第2期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	1,952,430	98.6	2,400,303	90.8

7 役員の異動

記載が可能になり次第、開示致します。